

二極化進む国内景気、2カ月連続後退

～ 天候不順が追い打ち ～

(調査対象 2万 3,257社、有効回答 1万 752社、回答率 46.2%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 9月の景気DIは前月比0.5ポイント減の44.6となり、2カ月連続で悪化した。国内の設備投資が軟調に推移したなか、集中豪雨などの天候不順や公共工事の減少は地域経済を下押しする要因となっている。国内景気は、生産活動に弱含みがみられており、二極化が進んでいる。今後は、年明け以降に徐々に上向いていくとみられる。
- 業界別では『製造』『卸売』『サービス』『金融』など5業界が悪化した。自動車や電気機械向けの工作機械や産業機械など機械関連の生産低迷が関連業種へと波及している。また、集中豪雨は生鮮食品の価格高騰のほか、公共工事の進捗の遅れをもたらす要因ともなった。
- 地域別では、『北関東』や『近畿』、『四国』など7地域が悪化、『中国』と『九州』の2地域が改善、『北海道』が横ばいとなった。特に『北関東』では、資材調達やレジャー関連などで豪雨被害の影響が大きく出たほか、中国経済の減速が域内製造業の輸出や受注減少につながった。

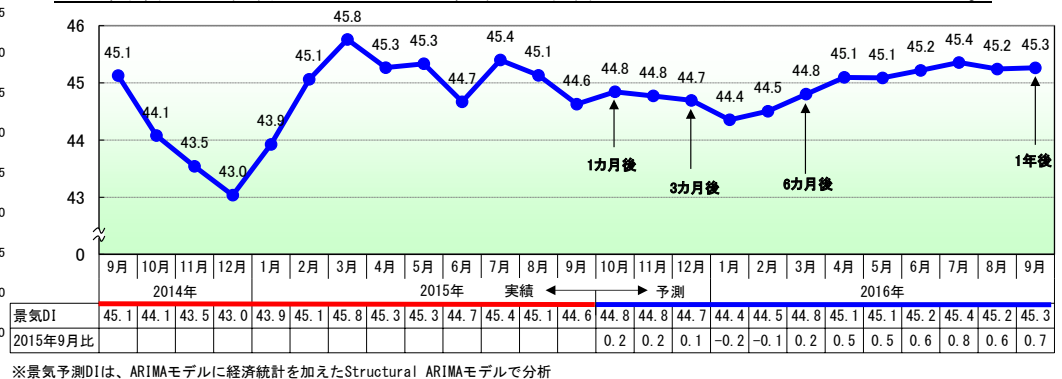
< 2015年9月の動向 : 二極化進む >

2015年9月の景気DIは前月比0.5ポイント減の44.6となり2カ月連続で悪化した。

9月は、台風などによる天候不順に加えて、国内の設備投資が軟調に推移したほか、国内自動車生産の低迷や中国経済の減速により、工作機械の受注が大幅に減少した。さらに、関連する製造業や卸売業へと波及していったことで、全体の景況感を押し下げる要因となった。また、公共工事は依然として減少が続いているうえ、地域により増減傾向が異なるため、減少した地域の経済を悪化させる一因となった。他方、ガソリンや軽油価格の低下でコスト負担が緩和したことや、住宅着工戸数の増加により建設業が改善したことで資材運搬の荷動きが上向いたこともあり、『運輸・倉庫』は3カ月連続で改善した。国内景気は、国内外の不安定な経済状況を受け生産活動に弱含みがみられることに加え、集中豪雨により経済が下押しされ、二極化が進んでいる。

< 今後の見通し : 年明け以降に上向き >

8月下旬以降の株価急落の影響に対する不透明感が増している。さらに、中国経済の先行き懸念にともなう輸出減少や設備投資意欲の低下のほか、米国の金利引き上げ懸念も加わり、しばらくは停滞した状態で推移するとみられる。しかしながら、ひっ迫する労働需給は雇用者所得を増加させ、個人消費を押し上げる要因となる。公共工事の発注増加が見込まれるが、景気の行方は来年の参議院選挙に向けた景気対策次第ともいえよう。また、2014年4月の消費税率引き上げ時にみられたように、次回の税率引き上げにともなう駆け込み需要も住宅などを中心に2016年度初めから発生すると予測される。今後の国内景気は、好転への材料が乏しいものの、年明け以降に徐々に上向いていくとみられる。



業界別:10 業界中 5 業界で悪化、機械関連の生産停滞が関連業種に波及

・『製造』『卸売』『サービス』『金融』など 5 業界が悪化した。工作機械や産業機械など機械関連の生産低迷が関連業種へと波及した。また、集中豪雨などの天候不順は生鮮食品の価格高騰のほか、公共工事の進捗が遅れる要因ともなった。

・『製造』(43.2) …前月比 1.0 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。中国経済の減速に加えて北米の設備投資が一服感を示したほか、国内でも自動車や電気機械向けなどを中心に工作機械受注が大幅に減少している「機械製造」(47.3、同 3.0 ポイント減)や、自動車の生産減少に直面する「輸送用機械・器具製造」(48.3、同 2.5 ポイント減)など、機械関連が大幅に悪化した。また、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(38.8、同 1.4 ポイント減)は大手アパレルのブランド廃止や顧客先からの厳しい販売価格引き下げ要請なども要因となった。『製造』は 12 業種中 9 業種が悪化した。

・『卸売』(41.2) …同 0.7 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。自動車や電気機械の生産が低迷するなか、輸送用機械や産業用機械、金属加工機械などを含む「機械・器具卸売」(43.6、同 1.7 ポイント減)や、鉄鋼卸売や石油卸売を含む「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(38.5、同 1.8 ポイント減)も 2 カ月連続で悪化した。「再生資源卸売」(25.8、同 10.2 ポイント減)は、資源関係の国際相場の下落により製鋼原料の価格も低下しているほか、中国の景気減速で鉄やプラスチック等の価格が低下している影響を受け、2012 年 10 月 (22.4) 以来となる低水準まで悪化するなど、『卸売』は 9 業種中 6 業種が悪化した。

・『サービス』(49.6) …同 0.5 ポイント減。2 カ月連続で悪化し、3 カ月ぶりに 50 を下回った。「飲食店」(45.3、同 6.0 ポイント減)は、天候不順による野菜価格高騰で原価率が上昇し売り上げや利益が減少しているほか、競合店の新規出店が多く共食い現象を起こしている。「リース・賃貸」(48.0、同 1.9 ポイント減)は、建機レンタルなどで公共工事の発注減少などにより苦戦が続いており、4 カ月ぶりに悪化した。また、人口減少を基調として業界再編が進むなかで、学習塾や個人教授所などの悪化が響いた「教育サービス」(42.1、同 2.0 ポイント減)など、『サービス』は 15 業種中 10 業種が悪化した。

・『金融』(46.3) …同 0.2 ポイント減。3 カ月連続で悪化した。8 月に生じた中国を発端とする世界同時株安から、その後の動きが軟調に推移していることもあり、証券業関連が大きく悪化した。また、生命保険関連では年金保険契約が低調となっており、景況感が悪化する一因となった。金利の低下傾向が続くなか、中小・零細企業の資金需要は高まっておらず、「返済額軽減などの条件変更の案件が増えてきている」(信用金庫・同連合会)という声も挙がる。

	14年 9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	
農・林・水産	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	42.9	44.7	44.7	0.0	
金融	47.1	44.9	45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	48.1	46.5	46.3	▲ 0.2	
建設	52.8	51.6	51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	48.6	48.8	49.1	0.3	
不動産	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	49.8	48.4	48.7	0.3	
製造	飲食料品・飼料製造	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	43.1	43.4	43.0	43.6	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	39.4	39.4	40.2	38.8	▲ 1.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	40.3	41.2	41.2	40.9	▲ 0.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	39.0	39.7	42.0	40.8	▲ 1.2
	出版・印刷	33.1	31.5	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	33.5	33.7	34.9	34.8	▲ 0.1
	化学品製造	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	43.9	44.7	45.3	44.4	▲ 0.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	42.9	43.6	42.8	41.7	▲ 1.1
	機械製造	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	52.5	51.6	51.3	51.9	50.3	47.3	▲ 3.0
	電気機械製造	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	47.4	47.4	44.8	45.2	0.4
	輸送用機械・器具製造	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	49.7	50.9	50.8	48.3	▲ 2.5
	精密機械、医療機械・器具製造	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	47.8	49.8	49.4	50.4	51.2	47.9	▲ 3.3
	その他製造	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	37.8	39.2	37.7	40.0	2.3
	全体	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	44.0	44.6	44.2	43.2	▲ 1.0
	卸売	飲食料品卸売	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	42.6	42.9	43.0	44.1	42.7	43.6
繊維・繊維製品・服飾品卸売		35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	34.8	34.4	34.7	36.5	1.8
建材・家具・窯業・土石製品卸売		41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	38.1	39.8	39.7	39.5	▲ 0.2
紙類・文具・書籍卸売		33.8	32.9	33.5	31.8	33.2	35.1	37.7	37.3	38.1	34.5	37.1	36.5	36.8	0.3
化学品卸売		40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	43.1	43.9	42.6	42.3	▲ 0.3
再生資源卸売		46.1	37.8	40.4	40.8	39.9	38.5	39.3	39.7	42.3	40.1	35.8	36.0	25.8	▲ 10.2
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		43.5	43.2	43.8	42.0	43.0	43.5	43.2	41.2	40.3	39.3	40.4	40.3	38.5	▲ 1.8
機械・器具卸売		44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	45.1	45.6	45.3	43.6	▲ 1.7
その他の卸売		38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	42.0	42.4	41.4	40.8	▲ 0.6
全体		41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	42.3	42.5	41.7	42.5	41.9	41.2	▲ 0.7
小売	飲食料品小売	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	42.7	45.0	44.0	44.5	0.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	37.0	38.6	38.7	36.9	▲ 1.8
	医薬品・日用雑貨小売	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	48.1	48.0	48.6	49.3	48.7	46.7	▲ 2.0
	家具・インテリア	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	43.3	41.7	41.7	42.9	1.2
	家電・情報機器小売	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	40.6	38.9	38.3	44.6	6.3
	自動車・部品小売	33.0	30.1	31.8	28.7	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	37.2	38.3	38.7	38.6	▲ 0.1
	専門商品小売	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	38.0	39.9	41.6	40.7	▲ 0.9
	各種商品小売	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	48.1	48.8	49.0	47.3	▲ 1.7
	その他の小売	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	43.3	35.7	44.4	44.4	0.0
	全体	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	40.7	41.9	42.4	42.2	▲ 0.2
運輸・倉庫	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	44.4	44.9	45.1	0.2	
サービス	飲食店	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	48.3	47.4	51.3	45.3	▲ 6.0
	電気通信	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	50.0	47.0	53.0	59.3	6.3
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	53.0	50.0	51.9	56.7	4.8
	リース・賃貸	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	47.9	48.7	49.9	48.0	▲ 1.9
	旅館・ホテル	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	54.2	59.2	59.0	58.3	▲ 0.7
	娯楽サービス	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	37.9	37.3	38.0	37.9	▲ 0.1
	放送	44.0	45.2	43.3	41.7	44.0	40.0	45.6	47.9	45.6	46.1	49.1	46.1	41.7	▲ 4.4
	メンテナンス・整備・検査	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	47.4	47.6	47.4	46.0	▲ 1.4
	広告関連	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	41.0	39.8	40.7	40.8	0.1
	情報サービス	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	56.3	55.3	55.4	56.4	55.8	55.5	▲ 0.3
	人材派遣・紹介	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	56.3	54.4	55.0	54.2	▲ 0.8
	専門サービス	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	61.0	61.7	50.9	52.0	51.4	51.5	0.1
医療・福祉・保健衛生	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	46.1	46.3	43.3	43.3	43.6	42.8	▲ 0.8	
教育サービス	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	44.4	40.6	44.1	42.1	▲ 2.0	
その他サービス	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	49.5	50.9	48.5	49.3	0.8	
全体	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	49.7	50.4	50.1	49.6	▲ 0.5	
その他	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	41.9	42.6	40.7	41.4	0.7	
格差 (10業界別『その他』除く)	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	8.5	8.2	8.4	▲ 0.1	
中国進出	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	47.0	47.5	46.9	45.6	▲ 1.3	
太陽光発電	50.2	47.7	46.5	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	47.8	46.5	45.0	45.0	▲ 1.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:「大企業」が3カ月ぶりに悪化、自動車や産業機械の不調が目立つ

・「大企業」が48.2（前月比0.7ポイント減）、「中小企業」が43.6（同0.5ポイント減）、「小規模企業」が43.2（前月と同水準）となり、「大企業」と「中小企業」が悪化した。「大企業」は、自動車関連や産業機械関連が不調だった『製造』、中国や韓国との輸出入貨物が減少している『運輸・倉庫』など6業界が悪化した。また、「中小企業」では、低調な国内生産活動を反映して自動車や鉄鋼関連の低迷が影響した『卸売』、土地売買が低調な『不動産』など3業界が悪化した。

	14年 9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	▲ 0.7
中小企業	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	▲ 0.5
（うち小規模企業）	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	0.0
格差（大企業-中小企業）	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中7地域が悪化、『北関東』で豪雨の影響

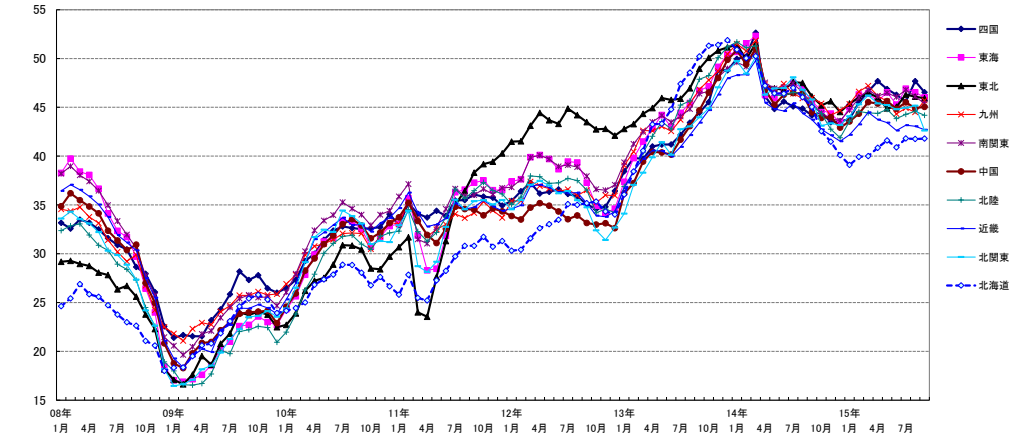
・『北関東』や『近畿』、『四国』など7地域が悪化、『中国』と『九州』の2地域が改善、『北海道』が横ばいとなった。集中豪雨により資材調達やレジャー関連で支障が出たほか、公共工事の遅れなどが地域経済を悪化させる要因となった。

・『北関東』（42.6）…前月比2.6ポイント減。3カ月ぶりに悪化した。域内6県すべてが悪化となった。集中豪雨による被害が大きく、資材調達や荷動きに悪影響が及んだほか、建設関連で工事進捗の遅れやレジャー関連の不振などに表れた。さらに、中国経済の減速が主力の域内製造業の輸出や受注の減少につながった。『不動産』や『製造』、『サービス』など10業界中8業界が悪化しており、とりわけ「小規模企業」の厳しさが増した。

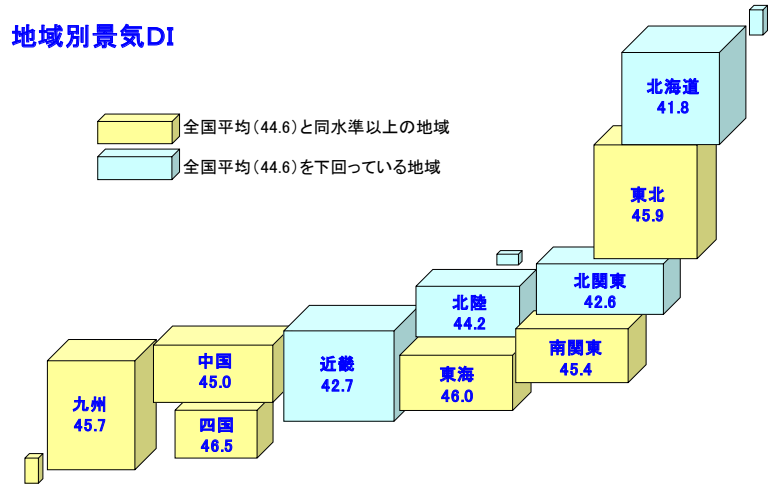
・『近畿』（42.7）…同0.4ポイント減。2カ月連続で悪化した。公共工事が件数、金額ともに大幅に減少したうえ、民間工事も少なく『建設』（前月比1.6ポイント減）が2カ月ぶりに悪化した。『小売』（同1.9ポイント減）は長雨による影響が服飾品関連を中心に表れ、2カ月ぶりに悪化した。「大企業」が不動産業を中心に改善した一方、「中小企業」は2カ月連続で悪化しており、規模間格差が4カ月ぶりに拡大した。

・『四国』（46.5）…同1.2ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。好調な造船を背景に全国1位は維持したものの、消費税率引き上げ直後（2014年5月、同1.3ポイント減）以来、16カ月ぶりの悪化幅となった。8月下旬以降の天候不順で農産物の生育が芳しくない状態が続いており『農・林・水産』（同8.3ポイント減）が7カ月ぶりに悪化した。『サービス』（同5.6ポイント減）は情報サービスや人材派遣・紹介などが不調となり、2014年4月以来的悪化幅となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年 9月	10月	11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	0.0
東北	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	▲ 0.2
北関東	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	▲ 2.6
南関東	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	▲ 0.7
北陸	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	44.6	44.2	▲ 0.4
東海	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	▲ 0.5
近畿	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	▲ 0.4
中国	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	▲ 0.1
四国	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	▲ 1.2
九州	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	1.2
格差	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2015年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
農・林・水産	42.9	44.7	44.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島産カキの冷凍加工品への引き合いの強さを感じている(漁業協同組合) ○ 卵価が高い水準にあり消費の状況も良い(養鶏) △ いくぶん回復した感はあるものの、依然として木材価格が下落しているため、森林整備への影響が出ている(森林組合) × 8月、9月と水揚げが不調(漁業協同組合)
金融	48.1	46.5	46.3	<ul style="list-style-type: none"> △ 再生ファンド運営会社であるが、景況の改善に伴い取扱件数が減少傾向にある(投資業) × 少子高齢化などに伴い、地元の事業所などが減少している(信用協同組合) × 株式相場が下落し、その後の動きが軟調なため景況感はやや悪い(証券投資信託委託)
建設	48.6	48.8	49.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新幹線開業効果も半年が経過し、一服感は否めない。ただ能登方面ではNHKの朝ドラの影響もあり観光業が例年にまして活況を呈している(左官工事) ○ 異常気象の影響により、見積りの依頼が続いている(給排水・衛生設備工事) △ 同業他社を見ても大きくバラつきが見られ、良いのか悪いのかの区別がつかない。事業の規模にもよるところだが、地域内で仕事を見つけようとするれば、仕事は乏しく厳しい状況と言える(電気配線工事) × 豪雨により鬼怒川が決壊し浸水した影響は避けられない(左官工事) × 山形の建設業者だが、当地域の人口は減少の一途をたどり、空き家も多く高齢化が急速に進むなか、公共工事は年々減少傾向にある(土木工事)
不動産	49.8	48.4	48.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産賃貸は空室率が改善傾向にあり、BCP(事業継続計画)に対応した最新ビルは成約賃料が高くなっている(貸事務所) △ 土地の価格に関し優劣が明確になってきたため、売りにくい場所の処分にかかる(不動産代理業・仲介) × 不動産売買契約済み案件において、契約の解除が頻発している(建物売買) × 人手不足に伴い請負金額が値上げされ、難しい状況(不動産管理)
製造	44.6	44.2	43.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ IT関連の設備投資が続いている。業績が悪いという同業者の話も聞かないし、引き合いが活発(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造) ○ 円安を背景とした原材料、エネルギーコストの高止まりはあるものの、価格転嫁はできており、前年比プラスで推移している(肉製品製造) × 自動車メーカーの販売不振が顕著になりつつある。頼みの中国がスローダウンした今、在庫が各所に溢れている(金属熱処理) × 主力の大型鉦山機械のみならず、工作機械や産業機械にも不況感が出てきた。中国の景気減速の影響が業種を問わず出てきていると感じる(金属表面処理) × 秋漁の期間に入り水揚げが最盛期となるはずが、主力の秋サケとサンマがともに不漁で浜値が高騰。またイワシとサバはともにサイズアップが見込めず、加工原料が確保できない状況(水産食料品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
卸売	42.5	41.9	41.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ メーカーの値上げに伴う駆け込みおよび衣替えなどで、一時的に需要が増加している(衣服・身の回り品卸売) ○ 商品の値上げを上手く顧客に転嫁することができ、粗利率が改善してきている(乾物卸売) × シルバーウィークで営業日数が少ないことが悪影響を及ぼしている(鉄鋼卸売) × 国際的な石油価格の下落に伴いプラント工事物件が減少(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売) × 中国の通貨切り下げや景気悪化により、世界的に資源価格が下落している(鉄スクラップ卸売)
小売	41.9	42.4	42.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 数年ぶりのシルバーウィークに加え天候にも恵まれ、人とモノがよく動いた(食料品小売) ○ 前年比で比較すれば伸長しており、やや良いとの認識でいる(家庭用電気機械器具小売) × ガソリンスタンドは数量確保のため価格競争になっており、十分な利益が取れなくなっている(ガソリンスタンド) × 小売業は社会環境に影響されやすいと感じている。9月の豪雨災害や政治の混乱は消費意識を低下させた(医薬品小売)
運輸・倉庫	44.4	44.9	45.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月の大型連休中に開催された芸能人のコンサートなどにより、高速バス収入が増加した(乗合旅客自動車運送) ○ 人材不足により稼働率は低下しているが、台当たり運送収入や実車率が改善している。燃料費の低下から利益も改善している(乗用旅客自動車運送) ○ シルバーウィーク前には、家庭紙や生活用品の物流がやや多くなった。製造資材の動きも少し増えている(貨物自動車運送) × 門前港においては中国や韓国の輸出入貨物(アパレル関連)が減少しており、歯止めがかからない。輸出入貨物の減少により、倉庫収入や輸送関連においても収入が減少している(貨物自動車運送)
サービス	50.4	50.1	49.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイナンバー対策やそれに付随するシステムのニーズが顕在化している(労働者派遣) ○ 大阪のホテル業としては、円安により外国人客が増加し景況感が良い(旅館) ○ 新幹線開業を控え、関連する業界で開所やリニューアルなどが多くみられる。今後は札幌延伸もあり、期待できる(自動車賃貸) × 自動車整備業界全般が低調と言える。人口減少・車離れ・ハイブリッドおよび電気自動車の急速な普及で、一般の自動車整備業には苦しい状況が続く。後継者問題も相まって廃業する整備工場も出てきている(自動車整備) × 地元の広告投下減少している。特に車関係が悪い。天災が各地で起きており、広告を出すムードではなくなっている(テレビ放送)

業界別の景況感「先行き」(2015年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 冬場に向かって、作業効率が急速に落ちる。合板の需要がどれだけ回復するかで、自社の冬場の供給が決まる。手持ちの在庫(立木)が適正に運用されれば、作業効率の低下分をカバーできると期待(丸太素材生産) △ 海況が変動し漁期自体が遅れ、魚群の形勢が変わりつつあるように感じられ、先行きは不透明(漁業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給与上昇による消費への好影響には時間がかかっているが、急激な円高が進まない限り、緩やかな経済成長が期待できる(証券) ○ 消費税増税に向けた賃上げが予想されることから、個人消費が増え景気の改善が見込める(信用金庫) △ 中国および新興国経済の動向を注視する必要がある(信用金庫)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄骨業界は首都圏の再開発案件により需要が増大している状態が続く見込み(鉄骨工事) △ 復興事業の新規案件が落ち着きつつあるなか、五輪需要により資材費などは高止まり傾向にある。年単位でとらえると、東北地域は現状の良い状況から緩やかに下降するのではないかと見込んでいる(土木建築工事) × 土木関連の公共工事減少に加え、東北復興工事へ北海道内の職人が移動したことによる技能者不足や、単価高騰が継続することが見込まれる(土木建築工事) × このところの人手不足から大型案件は早めに図面が回ってきて積算、人員確保の声がかかっていたが、ここに来てそうした話が少なくなってきた(左官工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年が明けると、2017年4月の消費税増税に対する駆け込みの動きが出はじめると期待(土地売買) △ 訪日客が増え店舗の売り上げも上がっているため、テナントの出店意欲は高まりつつあるが、国内の消費マインドはまだまだ上がっているとは言えず、長期的には円高、反日などの要素により一気に悪化する可能性もあるので先行きは不透明(貸事務所) × 中国経済の先行きが懸念される。直接的には関係ないが、企業の投資姿勢に影響を与えることで間接的に貸室の増床を抑え、減床につながる(貸事務所)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安定着などにより国内生産への回帰が徐々に進む(金属プレス製品製造) ○ 首都圏の再開発や大手国内メーカーの自動車増産を受けて、景況感は回復していくと見込んでいる(パレット製造) × 中国経済の減速が、愛知県三河地区の自動車産業へどう影響するか、悲観的なマインドになってきている(印刷) × ここ数年中国市場向けは良かったが、ここに来て中国経済の減速がはっきりしてきたため、見通しは悪い(電子応用装置製造) × ロシア水域に接する根室は、日本とロシアの関係悪化による影響が大きく、今後の見通しは非常に悪い(水産食料品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ お盆過ぎより気温も下がりに、冬季が長いのではないかと期待感がある(男子服卸売) △ 中国経済の減速に伴い、大手企業を中心とした設備投資計画が慎重な構えになってしまう可能性がある。ただ、2020年の東京五輪開催に向けた施設建設やホテル業界の活発な動きは今後も続くと思われる(家具・建具卸売) △ 茨城県内は先日の水害被害もあり、3カ月後以降の見通しは復興需要も発生していくと考えるが、全体の景気見通しとしては厳しい面がある(和洋紙卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受注残が多く期日に間に合わせるできない状況が続くなか、今後も受注状況が今すぐに落ち込む状況にはないと見込んでいる(新車小売) △ 北海道として捉えたと観光客の入込数は増えてきているが、8割以上がアジア系であり、今後の世界情勢を考えると激変する可能性が十分あり得る(自動車部品小売) × 衣料業界でヒット商品が出にくくなっているうえ、セール期間の方が長くなっている現状では、状況が良くなる要因が見つからない(男子服小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 東京五輪開催までは、ドライバーさえ確保できれば仕事は豊富にあり、建設需要の高まりの恩恵をフルに享受できると考える。ただし、他社との人材の取り合いや高齢者のリタイヤなどで、1年後に人員を確保できているかどうかはわからない(貨物自動車運送) × 鋼材の値下がりが続くなか、国内の買い手は値下げ期待で成約を先送りすることで、国内メーカーの成約減、生産減、出荷減のサイクルに陥り、新規に成約しても物流に至るまでには3カ月から半年のタイムラグが必要で、少なくとも半年間は期待できない(特定貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年後はおそらく消費税の軽減税率の案件で非常に忙しくなると見込んでいる(ソフトウェア受託開発) × 野菜や肉の高値が継続しており、提供価格を維持することが難しくなりつつある(中華料理店) × 中国の景気後退や米国の利上げ動向のほか国内の消費税増税などにより、さらなる住宅の買い控えが考えられる(建築検査) × 大きな河川災害が発生しさらに予算が配分され、さらに東京五輪への予算が大きすぎるため、地方の見通しは悪い(土木建築サービス) × プレミアム宿泊券の需要が一段落したあと、反動減が起こると思われる。中国のインバウンドも不透明な状況である以上、期待はできない(旅館)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,257社、有効回答企業1万752社、回答率46.2%)

(1) 地域

北海道	575	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	675	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,807
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	739	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	599
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,471	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	333
北陸(新潟 富山 石川 福井)	573	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	779
		合計	10,752

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	60	飲食料品小売業	73	
金融	139	繊維・繊維製品・服飾品小売業	37	
建設	1,534	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	288	家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	351	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・部品小売業	60
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	252	専門商品小売業	151
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	50
	出版・印刷	197	その他の小売業	6
	化学品製造業	432	運輸・倉庫	449
	鉄鋼・非鉄・鋳業	554	飲食店	39
	機械製造業	464	電気通信業	9
	電気機械製造業	367	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・貸貸業	123
(3,111)	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	38
	その他製造業	95	娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	370	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	192	メンテナンス・整備・検査業	160
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	384	広告関連業	132
	紙類・文具・書籍卸売業	112	情報サービス業	448
	化学品卸売業	305	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	42	専門サービス業	226
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	1,001	教育サービス業	19
(3,105)	その他の卸売業	364	その他サービス業	140
			その他	37
			合計	10,752

(3) 規模

大企業	2,349	21.8%
中小企業	8,403	78.2%
(うち小規模企業)	(2,633)	(24.5%)
合計	10,752	100.0%
(うち上場企業)	(296)	(2.8%)

(4) 中国進出

中国進出	756
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	77
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015年9月14日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。